

能登半島地震復興支援 活動報告

(2024.1.1-2025.5.31)

NPO法人ETIC.災害支援基金プロジェクト



Copyright(C) NPO法人ETIC. All rights reserved

ここまで多くの方に関心を寄せていただき、ご支援をいただき、ありがとうございます。
能登半島地震から1年7ヶ月が経過しました。

私たちは、多くの皆さまからのご支援をもとに、
全国の中間支援組織のネットワーク「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」の
仲間たちとともに、
能登半島地震の被災地における緊急支援・復旧、そして中長期的な復興を見据えて、
地元・七尾市の中間支援組織、株式会社御祓川をはじめとする
能登・金沢でハブ的な活動を行う団体への後方支援を行ってきました。

本レポートは、この約1年半(※)の取組をまとめたものです。

※2024年1月1日～2025年5月31日

今後も、都市部企業やソーシャルセクター等と能登をつなぐことで、
能登の担い手を増やし、持続可能な能登地域への復興に貢献する活動を
継続していきます。

引き続き、能登半島地震からの復興に関心を寄せていただき、
一緒に歩んでいただけますと幸いです。

中長期的な復興を担う地元の間支援・ハブ組織の後方支援を

- 災害大国日本では、行政・社会福祉協議会・災害専門NPO等、多様な支援の仕組みが整っています。その**支援を毛細血管のように被災者の隅々にまで届けていく**存在として、また**地域の自立的復興を支える**存在として、東日本大震災以降にその重要性を指摘されているのが、**地域に根差した中間支援組織**です。政府も令和5年に新たな災害対策の方針として、地域の間支援組織の重要性を初めて公式に掲げました。
- 一方で、自治体には国や他の自治体からの支援、社会福祉協議会には全国の社会福祉協議会や災害支援NPOからの支援が入るのに対して、**地域の間支援組織を支える仕組み、特に発災から半年間を支える人的・資金的支援はほぼなく**、ボランティアな活動に依存している状況です。
- 私たちは、2004年から経済産業省と連携し、地域の間支援組織の育成・支援を開始し、いまでは全国130地域以上にそのネットワークが広がっています。豪雨災害が頻発する中、仲間たちの地域が被災するケースも急増しています。そこで、まずは**地域の間支援組織同士が支え合える仕組みづくりから始めようと、2022年10月に相互扶助型の基金制度の運用を開始**し、すでに7件の災害で資金助成を行いました。能登半島地震においても、この考え方を基本に、**被災地で中間支援・ハブ的役割を担う民間団体への人的・資金的な後方支援**に取り組んでいます。

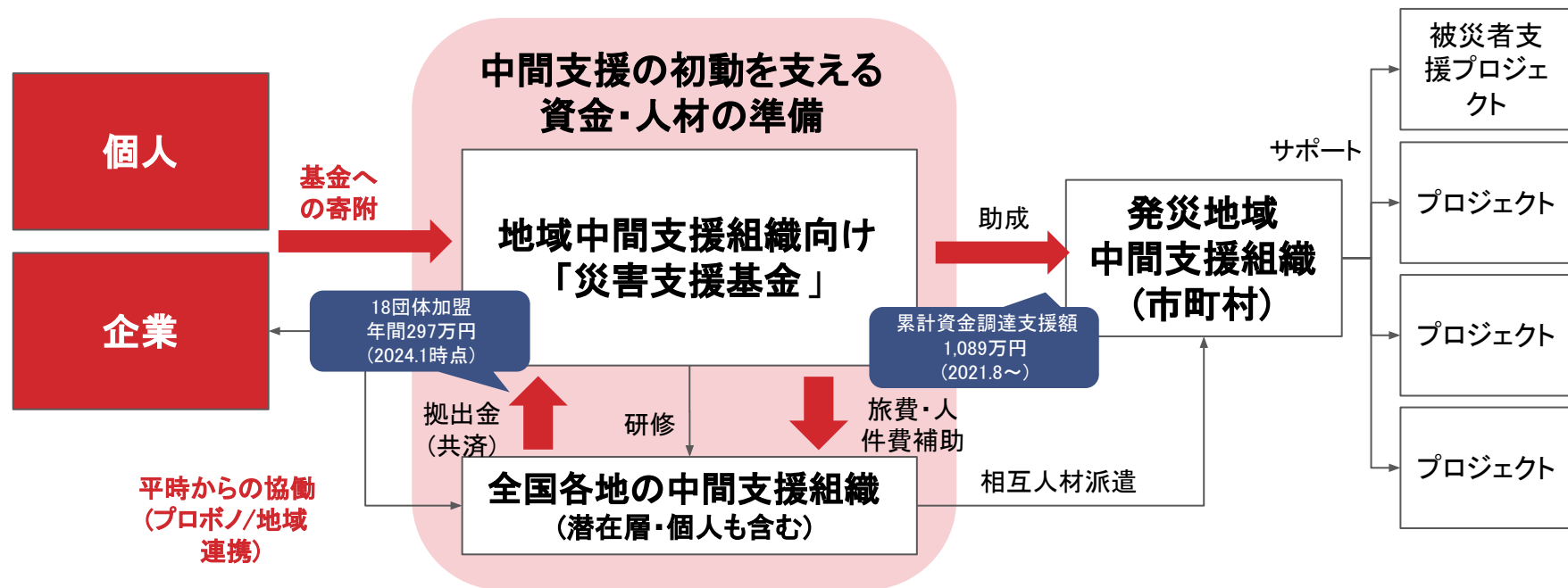
※中間支援組織とは：

主に市町村単位において、地域の住民や事業者による自発的な地域活動・事業活動をサポートする役割を担います。地域の主体に伴走しながら、行政の持つ様々な制度・施策や、地域外のリソースなどを結びつけていきます。

2004年	全国の中間支援組織のハンズオン支援事業開始、「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」発足（経済産業省委託事業）
2010年	経済産業省委託事業終了とともに、地域の中間支援組織のボランティアネットワークとして活動を開始
2011年3月	東日本大震災を受けて、各地の中間支援組織による物資支援、避難所での災害弱者支援活動への人材派遣を開始
2011年5月	ETICが中心となり、東北被災地で復興に取り組むリーダーのもとへの右腕派遣を開始(5年間で260名を派遣)
2016年4月	熊本地震を受けて、熊本市の中間支援組織一般社団法人フミダスと連携し、熊本での右腕派遣を開始(2年間で10名を派遣)
2021年7月	熱海市伊豆山土石流災害を受けて、熱海市の中間支援組織NPO法人atamistaへの後方支援を開始(450万円の資金調達支援)
2021年9月	頻発する自然災害を受けて、地域の中間支援組織を支えるための「災害支援基金」構想を開始
2022年3月	福島県沖地震を受けて、相馬市の中間支援組織、復興支援センターMIRAIへの後方支援を開始(約500万円の資金調達支援)
2022年10月	地域の中間支援組織同士による相互扶助型の会員制度を発起団体10団体とともに立ち上げ
2022年10月	8月豪雨災害を受けて、新潟県村上市の中間支援組織、NPO法人都岐沙羅/パートナーズセンターへの後方支援を開始(60万円の資金支援および人材支援、約200万円の資金調達支援)
2023年5月	能登半島地震を受けて、石川県七尾市の中間支援組織、株式会社御祓川への後方支援を開始(40万円の資金支援)し、最大被災地であった珠洲市の小規模事業者支援を実施
2023年8月	7月秋田豪雨を受けて、秋田市の中間支援組織、株式会社あきた総研(現:株式会社なんで・なんで)への後方支援を開始(20万円の資金支援)し、秋田市内の保育園および小規模事業者支援を実施
2024年1月	正月の能登半島地震を受けて、石川県七尾市の中間支援組織、株式会社御祓川への後方支援を開始。1/3より現地での情報共有会議の運営サポート、1/8より右腕派遣を実施。4月より休眠預金事業・能登半島緊急枠の資金分配団体となり、7団体への資金助成を実施

今回の発災前からの仕組み(※数字は能登半島地震前までのもの)

災害時、地域の中間支援組織が効果的に役割を発揮できるよう、それを支える平時からの仕組みとして、企業による**地域中間支援組織への経営支援(プロボノ)**や、災害時に備えた**基金(寄付)**への**ご協力**を呼びかけています。



災害前からの高齢化や人口減と、ボランティア等の支援不足により現場の課題は山積。
地域外からの「関係人口」による復旧・復興と、その受け皿となる地元リーダーの掘り起こしが重要に。

①支援リソースの圧倒的な不足

- 奥能登の道路インフラのダメージや生活用水インフラの破損により、全国各地からの支援団体やボランティアの被災地入りが限定的(被災規模が類似している熊本地震と比較しても1/10程度のボランティア数)。
- 生活再建に向けてのそれぞれの拠点も定まり始める中で、ニーズが見えにくくなったり、また今まで以上にきめ細かい支援が必要になる。

②分散するコミュニティへの対応

- 奥能登の地形条件から、輪島市や珠洲市での仮設住宅建設は限定的。二次避難、その後のみなし仮設等では、さらに分散した避難生活になる見込み。
- 離れて避難する方々の孤立を防ぎ、地元に残る人と離れて避難した人とのつながりをどう維持していくか。

③能登らしい復興への足掛かり

- エリア・分野ごとの復興計画づくりが動き始めている。個別の特徴を出した復興計画づくりとともに、それらを俯瞰した時に感じる能登の復興の有機的なつながりをどう描いていくか。
- またもともと人口減少が進む中、中長期の復興の担い手となる地元のリーダーをどう掘り起こしていくか。

被災地のコーディネーター・ハブ組織への後方支援に一貫して取り組んできました。

	Phase1: 緊急期 2024年1月～2月末	Phase2: 応急復旧期 2024年3月～7月末	Phase3: 復旧期 2024年8月～
取組① 右腕派遣 (人的支援)	復興のハブ的存在になりうる株式会社御祓川への重点的な右腕派遣の実施 ＜主な成果: のべ12人58日稼働＞ - 能登復興ネットワーク立ち上げ - 各種支援と現地のニーズ調整 - 七尾市内アセスメント実施 等	能登および金沢にてハブ的役割を担う5団体への右腕派遣の実施 ＜主な成果: 累計のべ26人、571日＞ 御祓川@七尾市、能登復興ネットワーク@七尾市、第3職員室(現: 一般社団法人 YOUTH PACE)@金沢市、のと復耕ラボ@輪島市、惚惚@珠洲市	能登半島にてハブ的役割を担う団体に対して、コーディネート体制を増強する人材(共創コーディネーター)を募集・派遣 ＜想定地域＞ 珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市
取組② 資金助成 (資金支援)	災害支援基金より、能登復興ネットワークに対する資金助成の実施(734万円)	2023年度休眠預金活用事業・緊急枠に応募し採択を受け、能登半島での緊急支援およびそれを通じた地域内外とのハブ的役割を担う7団体に対して、総額約1億5千万円の資金助成を実施	2023年度休眠預金活用事業通常枠災害支援コースを開始。2団体を採択し総額1,800万円の資金助成を実施 複数年にわたる復興活動を見据え公益財団法人ほくりくみらい基金、七尾未来基金設立準備会とのコンソーシアムにより2024年度休眠預金活用事業に申請(2025年4月公募開始)
取組③ その他 (関係人口拡大)	- 資金調達支援: クラウドファンディングによる能登復興ネットワークの資金調達支援 - 情報発信支援: 1月～4月まで、毎月オンラインでの能登半島地震・報告会&意見交換会を開催	- 企業による能登半島支援を促すための能登訪問ツアーを実施(第1回4月、第2回7月) - 三井物産による能登半島へのボランティア派遣支援開始	- 企業や他地域の起業家等に復興に関わり続ける呼びかけを実施 9月末の豪雨災害を受け能登町の農家・集落支援ボランティアを派遣。12月までのべ62人が参加

中間支援組織・ハブ組織への後方支援件数

7件

(御祓川、能登復興ネットワーク、第3職員室(現:YOUTH PACE)、のと復興ラボ、惚惚、能登町定住促進協議会、災害NGO結)

主な直接的支援(災害支援基金プロジェクト→能登・金沢の中間支援組織)

資金提供

総額 1,723万円

- ・直接助成: 734万円
- ・右腕派遣(委託費): 989万円
- ・休眠預金活用事業の助成はP10に記載

資金調達支援

総額 1,157万円

(能登復興ネットワークにおけるクラウドファンディング支援)

右腕派遣

のべ32人 631人日

(御祓川、能登復興ネットワーク、のと復興ラボ、第3職員室(現:YOUTH PACE)、惚惚)

ボランティア派遣

のべ14日 62人

9月の豪雨被害を受け能登町における農業ボランティア

地域の中間支援組織による主なインパクト

こどもの居場所支援

のべ50人

事業者再建/創業支援

相談対応件数 8件

ハンズオン支援 3件

事業者等資金調達支援

総額 1,100万円

ボランティア派遣

のべ50件/100人

物資調達支援

約 1,500万円相当

外部専門団体連携

7件

その他の関連した後方支援活動

マッチング支援

企業による能登ツアー開催
(4/2,3)

・参加者:16社19人

右腕派遣後の能登でのプロジェクト実施

・NPO法人Chance For All:輪島

市、珠洲市での学童支援

・NPO法人ボランティアインフォ:

能登でのボランティア滞在キャン

プ運営

・感環自然村/株式会社CoAct:能

登での高齢者アセスメント 等

その他、右腕派遣期間終了後に
受入団体と直接契約での継続関
与複数あり

情報発信支援

能登復興報告・意見交換会@オンラ
イン

・第1回1/23:約250人

・第2回2/20:約150人

・第3回3/12:約150人

・第4回4/18:約120人

能登復興作戦会議:5/31

(Beyondカンファレンス内@羽田イノ

ベーションシティ)

・能登からの登壇者:12人

・参加者:180人

休眠預金による資金助成

2023年度通常枠:

総額 **3,150万円**

・株式会社御祓川(3年総額)

2023年度能登緊急枠:

総額 **1億5,000万円**

・合計7団体に助成

・成果はP19に記載

2023年度通常枠災害支援コース:

総額 **1,825万円**

・合計2団体に助成

2024年度通常枠:

総額 **2億4,780万円**

・3団体のコンソーシアムで助成を実施

・合計10団体程度に助成予定

支援先一覧

- 1 一般社団法人第3職員室
(石川県金沢市)
- 2 公益財団法人ほくりくみらい基金
(石川県金沢市)
- 3 株式会社御嶽川
(石川県七尾市)
- 4 一般財団法人里山里海財団
(石川県七尾市)
- 5 一般社団法人能登復興ネットワーク
(石川県七尾市)
- 6 株式会社こみんぐ
(石川県金沢市/
活動エリア:石川県珠洲市)
- 7 合同会社C&H
(石川県珠洲市)
- 8 合同会社徳徳
(石川県珠洲市)
- 9 一般社団法人のと復興ラボ
(石川県能登町)
- 10 NPO法人じくくらあと
(石川県輪島市)
- 11 黒島みらい会議
(石川県輪島市)
- 12 一般社団法人
コミュニティヘルス研究機構
(静岡県浜松市/
活動エリア:石川県志賀町・輪島市・
珠洲市・能登町)
- 13 合同会社ハピオブ
(富山県富山市)
- 14 NPO法人日本都市計画家協会
(東京都千代田区/
活動エリア:石川県輪島市)
- 15 NPO法人ボランティアインフォ
(宮城県石巻市/石川県能登町)
- 16 NPO法人五ヶ瀬自然学校
(宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町/
活動エリア:石川県輪島市)

能登の里山の暮らしを 未来につなぐ



一般社団法人のと復興ラボ
代表
山本亮 さん
◆ 石川県輪島市

震災以降、さまざまな人の力を借りながら、民間のボランティア受入拠点の整備や、能登の古民家を中心とした古材レスキュー、森づくりなどの事業を行ってきました。能登の里山には豊かな文化や歴史が根付いていて、能登ならではの風景に惚れて移住した身として、未来に向けて能登の風景を残していきたいと思っています。森づくりや古民家の再生事業などチャレンジが続いていますが、一緒に楽しんでくださる方とこれからも協力しながら進んでいきます。

多様な人が活躍できる能登に



公益財団法人 ほくりくみらい基金
永井三岐子 さん
◆ 石川県金沢市

ほくりくみらい基金では、地震発生直後の1月2日に「令和6年能登半島地震災害支援基金」を立ち上げ、これまで70団体以上に支援してきましたが、日々変わる被災地の状況や被災者のニーズと気持ちを聞き取りながら、細やかな支援活動を展開できるのが、地域の市民活動団体の強みだと改めて感じました。これからもコミュニティ財団として女性や若者はもちろん、多文化人材や障害を持つ方も含め、すべての人が活躍できる機会を生み出していきます。



都市と能登をつなぐ 拠点をつくる



合同会社C&H
伊藤紗恵 さん
◆ 石川県珠洲市

震災の半年前から、珠洲市でOKNO to Bridge(奥能登ブリッジ)という都市部の人たちと能登をつなぐワークスペースを運営していました。震災で拠点は全壊しましたが、新しい物件を借り、HARIOさんと連携した工房もつくるなど、よりダイナミックな動きを始めています。日本の先端から、未来へのワクワクを生み出していく、新しい人や価値観が混ざり合う場所をつくっていきます！

1/365を尊重した 賑やかな過疎を目指す



一般社団法人
能登町定住促進協議会
移住コーディネーター
森進之介 さん
◆ 石川県能登町

地震や水害後の支援が届きにくかった農家さんに対し、ETICは迅速に人的支援を行い、水田での手刈り作業が実施されました。この支援がなければ収穫は全滅していたかもしれません。完全な解決ではないものの、農家さんたちが前向きになれたことに感謝しています。支援者たちは感謝祭にも参加し、地域とのつながりが深まりました。能登の集落では、お互いに助け合うことが大切です。改めて、ETICの支援に心より感謝申し上げます。

能登が能登らしく復興するために



株式会社御嶽川 代表取締役
森山奈美 さん
◆ 石川県七尾市

2007年にもあった能登半島地震がきっかけで、ETICと出会い、現在の事業ドメインができあがりました。小さくとも世界に通用するまちをつくりたいという想いは、2024年の地震によってより強まっています。行き過ぎた資本主義と経済合理性を超えたところにある未来への可能性が能登には確実に息づいています。これからも地域の中で必要とされるさまざまな役割を担いながら、能登の里山里海を未来へつなげていきます。

取組1 人材の支援①右腕派遣

能登半島における復興を担う団体への右腕人材の派遣は、即戦力として動けるよう全国各地で類似の役割を担っている団体からの出向形式で実施しました。2024年8月以降は能登復興ネットワークにより実施されます。

右腕の出向元

全国の中間支援組織のネットワーク「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」の仲間たちを中心に、16団体からの出向により実施しました。

一般財団法人ひだ財団(岐阜)
株式会社ガクトラボ(石川)
株式会社akeru(福井)
NPO法人ETIC.(東京)
感環自然村(長野)
NPO法人G-net(岐阜)
株式会社CoAct(静岡)
合同会社ハピオブ(富山)
株式会社エンパブリック(東京)
一般社団法人ワカツク(宮城)
NPO法人ESUNE(静岡)
NPO法人Chance For All(東京)
株式会社なんで・なんで(秋田)
NPO法人ボランティアインフォ(東京)
株式会社ESCCA(宮城)
株式会社バリューシフト(青森)

全国の中間支援組織

NPO等の
ソーシャルセクター

企業・その他個人

- 出向依頼・個別相談
- 受入先との調整
- 委託費のお支払い

右腕としての参画(出向)

※緊急期:数日～2週間程度
※応急復旧期:1ヶ月～3ヶ月程度

NPO法人ETIC.

ご寄附いただいた個人・法人の皆様

株式会社御祓川
@七尾市

能登復興ネットワー
ク@七尾市

一般社団法人第3職
員室※@金沢市
現:一般社団法人YOUTH PACE

合同会社惚惚
@珠洲市

一般社団法人のと復
興ラボ@輪島市

- ニーズ確認
- 受入体制調整

プレスリリース



2024年9月

NPO法人 ETIC.

能登半島地震で被害を受けた子どもたちの支援を

SMBCグループ・Chance For All・能登復興ネットワークと連携して実施
社員ボランティアやプロボノで
子どもの居場所を支える取り組みを開始します

NPO法人ETIC.(エティック、東京都渋谷区)は、このたび株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下グループを総称して「SMBCグループ」)、特定非営利活動法人Chance For All(以下「CFA」)、能登復興ネットワークと連携し、令和6年能登半島地震における被災地の復興と子どもの居場所支援に向けて、以下の取組を実施することに合意しました。

1. CFAとの協働による子どもたちの居場所支援

能登半島地震では、学童や遊び場などの子どもたちの居場所も被害を受けました。また、被災により能登を離れざるを得なかった方々も多く存在するため、現地では子どもたちを見守る場所や人手が不足しており、子どもたちの居場所が大きく制限されています。

プレスリリース 2024年9月6日 <https://etic.or.jp/news/2024/09/5085/>

- Chance For Allの川合福太郎さんが5月に輪島市三井の「のと復耕ラボ」に右腕として参画したことがきっかけとなり、輪島市・珠洲市を中心に、学童保育の再開など、金沢大学やSMBCグループと連携して、こどもの居場所を支えるプロジェクトが新たに発足。



- NPO法人ボランティアインフォ代表理事の北村孝之さんが、右腕として約3週間能登入り。
- それがきっかけとなり、7月下旬に能登町の植物園を借りる形で能登ボランティアキャンプを開始。

取組1 人材の支援②企業との連携(ボランティア派遣など)

企業名	支援内容
公益財団法人ベネッセこども基金	・災害支援会員制度パートナーへの加入 ・ボランティア募集・派遣
三井物産株式会社	・ボランティア実施(15回101名参加)
エムエム建材株式会社	・ボランティア実施(1回8名参加)
株式会社YUIDEA	・企業向け研修及び防災ガイドブックの制作
特定非営利活動法人Chance For All	・右腕派遣への参加 ・子どもたちの居場所へのボランティア派遣
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	・Chance For Allと連携したボランティア実施(15名)(継続中) ・プロボノ派遣(1社3名)
PwCコンサルティング合同会社	・能登半島地震の復興活動を実施する企業へのプロボノ派遣3社10名)
株式会社ドコモgacco	・能登半島地震の復興活動を実施する企業へのプロボノ派遣2社2名)

豪雨で被災した農家を支援する緊急ボランティアを2ヶ月間のべ62名派遣

2024年9月20-21日に発生した令和6年9月能登半島豪雨で被災した地域における緊急ボランティア派遣を10月5日より行いました。

豪雨では多くの農地も被災しました。元日の地震を機に離農した方もいるなかで、農業を続けることを決断し育ててきた作物が、収穫直前に被害にあいました。

一度水に浸かった稲は機械では刈れないため、手作業での稲刈りが必要です。能登の米を失うことは、収入源だけではなく生産者の生業や心までも失うことになるのではないかと。そんな思いで、豪雨支援ボランティアを募集しました。

5名から20名程で週末に1泊2日で能登町を訪れ、農家の支援を中心に実施。

実施期間 10月5日～12月15日までの週末14日間
派遣人数 のべ62名



能登でハブ的な役割を担う団体に対し、コーディネート体制を増強する人材の派遣

能登の能登らしい復興のために多くのリーダーが生まれていることは大きな機会でもあります。その機会をより生かすために、地域内外の資源を組み合わせ、新しい事業を生み出していく人材が必要だと私たちは考えました。

そこで、地域に必要な取り組みを、地域の人に寄り添いながら前に進め、能登で生まれているほかの動きと繋いでいくためのつなぎ役として、共創コーディネーターの人材募集を2024年12月から行っています。

能登が復興していくプロセスに伴走し、これからの地域の未来と一緒に生み出す人材の支援です。

募集枠:3名(今後活動先含めて追加の予定あり)

活動先

・株式会社御祓川

(エリア:七尾市を中心に奥能登全域)

・一般社団法人NOTOTO.

(エリア:珠洲市・輪島市・能登町)

・公益財団法人ほくりくみらい基金

(エリア:金沢市を中心に奥能登の団体を支援)



詳細 <https://noto-cocreation.studio.site/>

能登半島地震での緊急支援・復旧支援に取り組む能登復興ネットワーク(NRN)に、総額734万円の助成を実施

七尾市と連携協定を締結し、避難長期化を見据えた地域のアセスメントを実施(2/1～2/16)

- 能登半島地震により被災した七尾市民が、より安全な場所で生活ができるように、避難者の被災状況と今後の意向を把握することを目的に、アセスメント調査を実施
- 七尾市内29ヶ所の避難所を訪問し、364世帯へのヒアリングを行った



NRN幹事でもある百笑の暮らし(輪島市)代表の山本亮さんと雨風太陽の高橋博之さんが協力し、勉強会「311の教訓から能登の復興を考える」を開催(全10回開催)



七尾市および能登全域(オンライン)での情報共有会議を継続的に開催



能登半島、企業訪問ツアーをETICとともに開催。16社19名が参加

能登半島地震緊急支援および中長期的復興を見据えた基盤強化事業

災害弱者・広域避難者・小規模事業者等への **緊急性の高いプロジェクト** の実施とそれを通じた **能登の
リソース不足解消** へ

<採択団体 7組(2024年4月公募→同年5月採択決定)>

- 一般社団法人コミュニティヘルス研究機構: 志賀町・能登町等での**移動式高齢者医療支援** 事業
- 一般社団法人第3職員室(現 一般社団法人YOUTH PACE): **被災したこども若者支援** のための企画・アウトリーチおよび能登半島ユースワーク連携会議の連携促進
- 合同会社CとH: **被災した女性の就労支援・就労機会づくり**
- 公益財団法人ほくりくみらい基金: **外国人技能実習生・女性など** ニーズが可視化されにくいグループへの支援事業
- NPO法人日本都市計画家協会: **輪島市黒島地区(伝統的建造物群保存地区)の住宅** の安全確保と2次避難者の帰還支援
- 株式会社こみんぐる: 孤立した**珠洲市真浦地区** の復興事業
- NPO法人ボランティアインフォ: **ボランティアキャンプ場** をつくり能登半島支援ボランティアを増やす事業

<助成期間>

2024年4月～2025年3月

＜7団体による成果＞

- **地域内外の社会資源を掘り起こし、地域のニーズとつなぐ 共創コーディネーター33名**
- **課題解決プロジェクトの企画実施による支援**
 - ① **高齢者や障がい者・乳幼児とその家族・外国籍の方 の支援**
→13プロジェクトのべ1205名
 - ② **二次避難者のうち特に子育て世代や中高生等の若者世代 の支援**
→6プロジェクトのべ708名
 - ③ **復興計画づくりや自治コミュニティ再生、小規模事業者 の支援**
→6プロジェクト、7地区、27事業者
- **復興支援活動に参加する専門職、NPO、ボランティア、企業等の巻き込み**
企業や団体に所属する個人81名
専門職やプロボノ、学生ボランティア・インターン546名
- **各団体が開催した復興に向けた学びやネットワーキングの場**
勉強会・先進地視察件数31回 参加者509名
- **各団体が今後も相談できる外部との繋がり**
30名の応援団 個別マッチング15件

地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業(災害支援コース)
-地域中間支援組織の広域BCP計画策定および資源開発と発災時のコーディネート活動支援-

9月21日、能登地方への災害救助法適用(大雨)を受け、**既に緊急枠で支援中の地域の復興に大きな影響を及ぼす複合災害と考え、早期の対応が必要と判断** し公募を実施

特定の災害における被災地域の支援活動を行う団体への主にソフト面での支援事業の助成

＜採択団体(2024年10月公募→同年11月採択決定)＞

- NPO法人日本都市計画家協会／黒島みらい会議:能登半島被災地の地域再生を先導する **輪島市黒島地区(伝統的建造物群保存地区)** の地域運営体制づくり
- NPO法人五ヶ瀬自然学校: **自然学校ネットワーク、資源、関係人口** を活かした能登半島災害復旧・復興支援事業、資源を活かした **ソーシャルビジネスによる生きがいづくり**

＜助成期間＞

12か月間

里山里海で多様な担い手がつながる能登の未来づくり事業
－住民エンパワーメントとネットワーキングによる創造的復興－

多様な人がつながる能登の“創造的復興”モデルをともにつくろう。

女性や若者を中心に、多様な人材が能登の豊かな里山里海を活かしながら **生業再建** や **社会課題解決** に挑戦し、それぞれの取り組みが繋がりながら能登をより魅力的な地域として復興していく **民間エコシステムモデル** を作る

公益財団法人ほくりくみらい基金(幹事団体)、一般財団法人里山里海未来財団、NPO法人ETIC.の3団体のコンソーシアムにて実施

＜採択団体(2025年4月一次募集→同年6月採択予定、7月二次募集→同年9月採択予定)＞

＜助成期間＞

2025年採択後～2028年2月29日

取組3 その他: 対外的な情報発信により関係人口拡大へ

■Beyondカンファレンス2024(2024.5.31-6.1)



能登復興×関係人口をテーマにセッションを開催。能登から12名が登壇。

参加者: 約180名
場所: 羽田PiOPARK
主催: andBeyondカンパニー
(事務局ETIC.ほか)

■DRIVEメディアで能登復興特集記事7本を公開



- ・右腕インタビュー 3本
- ・Beyondカンファレンス2024 レポート 2本
- ・9月豪雨後の報告会(能登復興ネットワーク主催)レポート 2本

計7本の記事をETIC.運営のWEBマガジン「DRIVE」に公開

■その他(講演・セミナー講師等)

・日本製紙クレシア CSVプロジェクト(防災研修)

■SOCIAL CAREER WEEK2025(2025.2.3)



『能登半島地震に学ぶ。外の資源と地域をつなぐ「地域コーディネーター」の重要性』にETIC.瀬沼が登壇

参加者: 約30名
場所: オンライン
主催: ETIC.

■Beyondカンファレンス2025(2025.4.25-26)

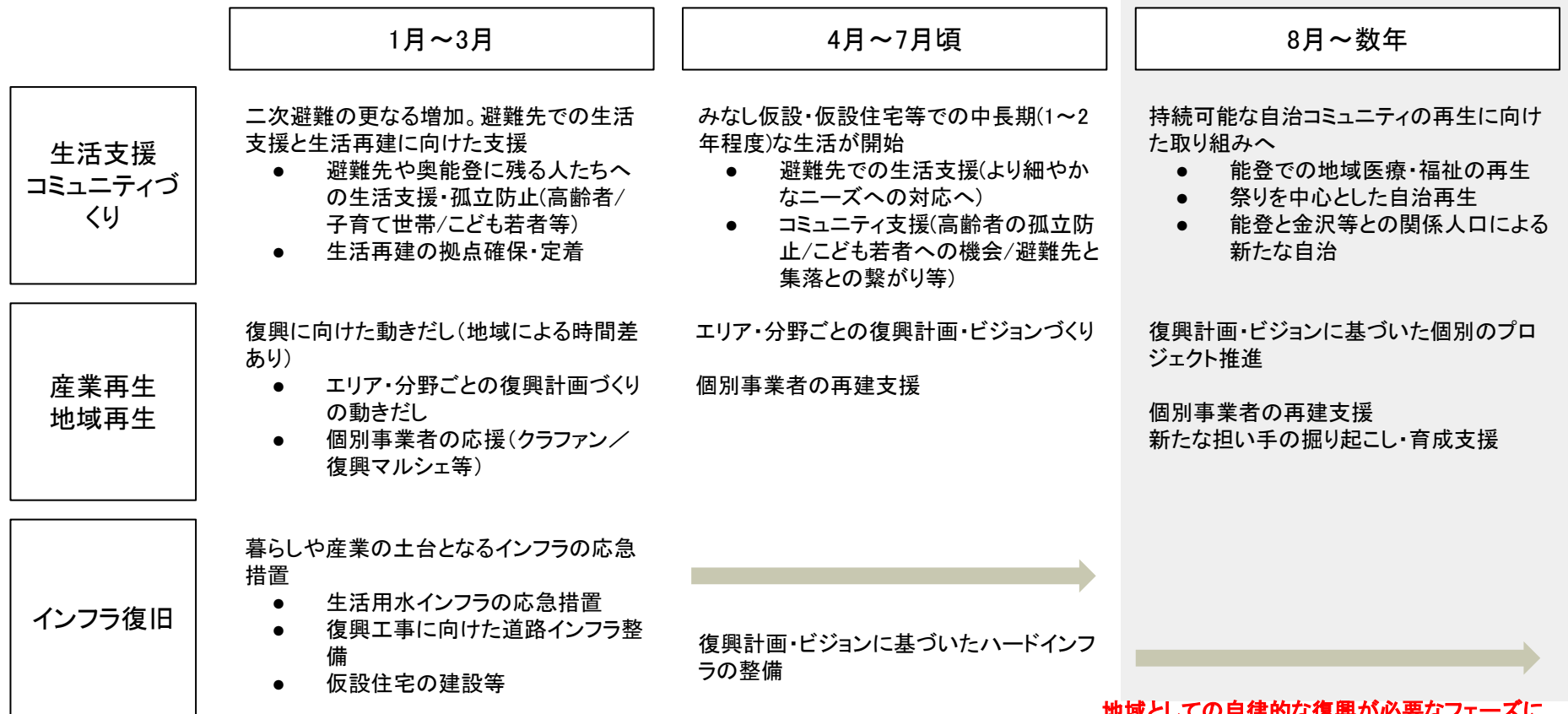


セッション「地方創生2.0～平時・有事を見据えた持続可能な地域と企業の繋がり方」作戦会議を開催。能登で活動する5名が登壇

参加者: 約370名
場所: 淡路夢舞台
主催: andBeyondカンパニー(事務局ETIC.ほか)

■メディア掲載

- ・共同通信社より全国の新聞社に配信 2024.2.13
「【能登地震からの復興】地域、産業再生に右腕派遣 人の流れを生み出す(ETICシニアコーディネーター・共同創業者 山内幸治)」
- ・朝日新聞 社説 2024.3.11
(社説)東日本と能登の震災 誰も取り残さないために
- ・NHKニュース 2024.6.1
能登 地方の震災復興で期待と注目集まる「2地域居住」とは
- ・産経ニュース 2024.6.1
能登地震の復興支援へ「都市住民ができること」 都内で「関係人口」の役割考えるイベント
- ・電通報 2024.8.6
能登半島地震より半年、地域復興を支える「関係人口」とは？～草の根で広がる復興支援ネットワークの未来～
- ・東奥日報 2024.8.13
被災者とボランティアの橋渡しに奔走 能登で活動・栗林志音さん(青森県八戸市)「つながり大切に」(要登録)
- ・八戸経済新聞 2024.8.14
【特集】八戸在住の栗林さんが能登半島の復興支援で学んだこと「八戸を好きな人を増やせば、防災になる」
- ・産経ニュース 2024.10.3
能登豪雨で東京ドーム200個分の農地冠水 稲刈りは手作業余儀なく ボランティア募集
- ・毎日新聞 社説 2024.12.31
能登半島地震1年 再生支える輪を広げねば
- ・WEBメディア「サステナブル・ブランド・ジャーニー」(株式会社YUIDEA運営)2025.4.4
社員が自らパーパスを体現していくために ～日本製紙クレシアの取り組み事例～
- ・産経ニュース 2025.4.29
最大の防災は平時の「関係人口」淡路島でイベント 農水省も参戦「農山漁村と企業つなぐ」



地域としての自律的な復興が必要なフェーズに

■基本の考え方:

中長期にわたる復興に向けて、被災地でハブの役割を担う地域の間援支援組織等への後方支援を行う。

■特に力を入れたいこと:

能登の新たな担い手育成と、関係人口の拡大

● 新たなプレイヤーの発掘・育成

- 御祓川はじめ、右腕派遣や休眠預金事業などで広がってきた能登・金沢のハブ的な団体とともに、能登の復興を担う民間プレイヤーの更なる掘り起こしや支援を行う。

● プロジェクトへの伴走支援・リソース拡大支援

- 能登で始まっているプロジェクトに対して、民間企業(ボランティア派遣・プロボノ・プロジェクト助成等)や支援者・研究者等との繋がりを作り、プロジェクトの成長をサポートする。



能登のハブ組織と連携し、能登広域でのコーディネーター体制の増強へ

災害支援基金 収支ご報告(2024.1月～2025.5月末)

2025年5月末時点 ※休眠預金事業分は含みません

収入種別	概要	小計
SSF寄付収入	法人・個人	64,726,496
SSF会員費	会費からの能登支援拠出	641,162
合計		65,367,658

支出種別	概要	小計
支援費	事業助成金	7,344,000
	右腕委託費・旅費	10,844,483
事業費	スタッフ出張旅費	1,335,594
	スタッフ人件費	1,384,970
	その他経費	1,064,916
管理費		278,498
合計		22,252,461

今後の見通し(2025年6月以降)

※能登共創コーディネーターでは、これから3年間にわたって、活動を行っていきます。詳細は、P16およびP25を参照ください。

支出種別	概要	小計
支援費	能登共創コーディネーター等	35,000,000
事業費・管理費	出張旅費・人件費・その他	8,115,197
合計		43,115,197

NPO法人ETIC.(エティック)は、1993年の創業以来、2,100名以上の起業家・社会起業家を輩出し、そのノウハウを活かして様々な研修を実施してきました。

社会起業家支援

20年間培ってきた社会起業家支援のノウハウ

- 2001年より、社会的事業を立ち上げる起業家と社会的課題の解決に取り組むリーダーたちを支援してきました。
- 社会起業家やリーダーたちへの支援を通じて蓄積した、事業を通じて社会課題に取り組むための効果的なアプローチと成功の鍵を踏まえて研修を設計しています。

研修実績

社会起業支援のノウハウを活かした各種研修を提供

- SDGs・ESG投資などが経営戦略として注目される中で、上記のリソース・ノウハウを活かし、NECをはじめ大手企業向けの「社会課題体感型研修プログラム」を実施。
- 一般企業向け以外にも、人事院と連携した国家公務員向け研修や、全国の自治体職員向けに地域課題解決の研修などを行っています。

団体概要



団体名称：特定非営利活動法人エティック

設立：1993年 法人化：2000年3月

スタッフ：158名（うち専従48名）平均39.0歳 ※2025年5月31日現在

所在地：東京都渋谷区

年間予算：約10億円（2024年度）

URL：<https://www.etic.or.jp/>

「変革の現場に挑む機会を通じて、アントレプレナーシップ(起業家精神)あふれる人材を育む」を合言葉に、他にも様々な事業に取り組んでいます。

次世代リーダー 育成

1997年から、ベンチャー・NPOでの日本初の長期実践型インターンシップに4500名以上の学生が参加し、起業家・経営者を多数輩出。現在は現代版私塾「MAKERS UNIVERSITY」や東京都委託のビジネスプランコンテスト「TOKYO STARTUP GATEWAY」などの運営を通じて、次世代の若き起業家たちの育成に取り組んでいます。



ローカル イノベーション

2004年から、地域プロデューサーたちの協働・相互支援プラットフォーム「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」の運営開始(現在52団体加入)。他にも全国10自治体と連携した「ローカルベンチャー協議会」を通じた新規事業創出などの事業に取り組んでいます。
これまで全国191自治体、7,304社の中小企業・71大学と連携。



震災復興支援 ・社会インパクト創 出

2011年の東日本大震災の発生を契機に、被災地のリーダーのもとへの右腕となる人材の派遣を開始。領域やセクターを超えたインパクト創出支援を目指した「and Beyondカンパニー」や、NPOなどへの人材紹介「DRIVEキャリア」など、様々な事業を運営。



etc...

詳細はHPをご覧ください。

URL: <https://www.etic.or.jp/>

「日本に挑戦の生態系をつくる」ことを目指し、 全国のパートナー団体と連携しながら活動中

ビジョン

地域に関わるだれもが役割を持ち、地域課題解決に向けて、絶え間なく挑戦が生まれる社会をつくる

ミッション

地域の課題解決に挑む、多様な当事者と若者をつなぎ合わせ、そこから生まれる挑戦的なプロジェクトを育む

アクション

変革の推進役となるチャレンジプロデューサー(CP)を育てる・繋げる・広げることを通して全国にチャレンジコミュニティを300創出します

[プロジェクト概要]

活動開始:2004年

会員数:52団体・約420名

年間実施プロジェクト数:1300(2023年度実績)

ステークホルダー数:企業1390社 学生1393名 社会人834名(2023年度実績)

事務局:NPO法人ETIC.

